

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	24,406,239	22,857,007	32,374,017
経常利益 (千円)	2,329,714	534,951	2,798,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,674,355	360,534	2,063,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,661,290	346,550	2,079,641
純資産額 (千円)	16,383,344	16,579,954	16,749,243
総資産額 (千円)	29,779,520	33,798,785	32,417,778
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	116.85	25.16	144.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	49.1	51.7

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.60	11.81

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、228億57百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて15億49百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は5億20百万円（前年同四半期比17億47百万円減）、経常利益は5億34百万円（同17億94百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（同13億13百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業部	13,696	56.1	10,465	45.7	3,230	23.6
機能材事業部	2,926	12.0	2,485	10.9	440	15.1
樹脂添加剤事業部	7,354	30.1	9,456	41.4	2,101	28.6
化学工業セグメント	23,977	98.2	22,407	98.0	1,569	6.5
その他	429	1.8	449	2.0	20	4.8
合 計	24,406	100.0	22,857	100.0	1,549	6.3

(注)第1四半期より精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成部は樹脂添加剤事業部へと統合しております。前年同四半期につきましては、変更後の数値で比較しております。

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、224億7百万円となり、前年同四半期と比べて15億69百万円の減収となりました。

(精密化学品事業部)

原料価格の高騰を受けて販売価格は上昇したものの、樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は104億65百万円となり、前年同四半期と比べて32億30百万円の減収となりました。

(機能材事業部)

接着剤およびゴム薬品ともに出荷数量が減少したことにより、売上高は24億85百万円となり、前年同四半期と比べて4億40百万円の減収となりました。

(樹脂添加剤事業部)

可塑剤の出荷数量は減少したものの、ワニスの中国での販売開始や、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇の結果、売上高は94億56百万円となり、前年同四半期と比べて21億1百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌調査は減少したものの、石綿分析や危険物判定などで増加したため、4億49百万円となり、前年同四半期と比べて20百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて12億77百万円増加し、191億14百万円となりました。これは、その他に含まれる未収入金の減少を、原材料及び貯蔵品や売掛金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億3百万円増加し、146億84百万円となりました。これは、主として新多目的プラント(N-2)の設備追加取得による増加です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は337億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億81百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したものの、設備関係未払金や買掛金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて60百万円減少し、121億1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて16億11百万円増加し、51億16百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて15億50百万円増加し、172億18百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1億69百万円減少し、165億79百万円となりました。これは、主として利益剰余金において配当の実施による減少が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上を上回ったことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,318,800	143,188	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,188	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,100	-	111,100	0.77
計	-	111,100	-	111,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,630	1,122,738
受取手形	145,757	182,470
売掛金	5,923,035	6,537,906
商品及び製品	6,841,634	6,635,569
仕掛品	294,728	22,913
原材料及び貯蔵品	2,899,348	4,271,023
その他	1,013,877	342,145
流動資産合計	17,837,013	19,114,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,239,077	9,311,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,733,755	5,821,831
建物及び構築物(純額)	3,505,321	3,489,701
機械装置及び運搬具	22,529,560	23,021,402
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,223,707	19,641,292
機械装置及び運搬具(純額)	3,305,852	3,380,109
建設仮勘定	4,300,548	4,474,289
その他	4,040,261	4,159,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,915,584	2,069,979
その他(純額)	2,124,676	2,089,859
有形固定資産合計	13,236,399	13,433,959
無形固定資産	60,421	56,535
投資その他の資産		
その他	1,284,642	1,194,222
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,283,942	1,193,522
固定資産合計	14,580,764	14,684,017
資産合計	32,417,778	33,798,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,640,679	5,648,339
短期借入金	8,150	2,966,046
1年内返済予定の長期借入金	320,000	620,000
未払法人税等	189,981	27,173
賞与引当金	508,155	252,738
設備関係未払金	3,682,326	1,157,535
その他	813,369	1,430,110
流動負債合計	12,162,662	12,101,944
固定負債		
長期借入金	480,000	2,265,000
退職給付に係る負債	2,627,260	2,620,093
その他	398,611	231,791
固定負債合計	3,505,872	5,116,885
負債合計	15,668,534	17,218,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	14,095,496	13,940,192
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	16,636,739	16,481,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,011	30,795
繰延ヘッジ損益	-	14,259
為替換算調整勘定	47,360	72,672
退職給付に係る調整累計額	19,131	9,311
その他の包括利益累計額合計	112,503	98,520
純資産合計	16,749,243	16,579,954
負債純資産合計	32,417,778	33,798,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	24,406,239	22,857,007
売上原価	19,515,923	19,652,205
売上総利益	4,890,316	3,204,802
販売費及び一般管理費	2,622,988	2,684,742
営業利益	2,267,328	520,060
営業外収益		
受取利息	2,955	4,028
受取配当金	21,353	21,797
不用品処分益	11,681	16,879
その他	28,480	12,668
営業外収益合計	64,471	55,373
営業外費用		
支払利息	2,077	4,838
為替差損	-	35,434
その他	7	210
営業外費用合計	2,084	40,482
経常利益	2,329,714	534,951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,421
特別利益合計	-	26,421
特別損失		
固定資産除却損	7,526	5,592
特別損失合計	7,526	5,592
税金等調整前四半期純利益	2,322,187	555,780
法人税、住民税及び事業税	547,495	85,240
法人税等調整額	100,337	110,005
法人税等合計	647,832	195,245
四半期純利益	1,674,355	360,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,674,355	360,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,674,355	360,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	15,216
繰延ヘッジ損益	-	14,259
為替換算調整勘定	2,365	25,311
退職給付に係る調整額	14,396	9,819
その他の包括利益合計	13,065	13,983
四半期包括利益	1,661,290	346,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661,290	346,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	48,497千円
売掛金	- 千円	661,357千円
買掛金	- 千円	542,943千円
その他(流動負債)	- 千円	90,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,102,460千円	1,103,686千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,977,083	429,156	24,406,239	-	24,406,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	54,029	54,029	54,029	-
計	23,977,083	483,185	24,460,268	54,029	24,406,239
セグメント利益	2,237,678	29,726	2,267,405	76	2,267,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額 76千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,407,300	449,707	22,857,007	-	22,857,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,844	49,844	49,844	-
計	22,407,300	499,552	22,906,852	49,844	22,857,007
セグメント利益	481,331	37,555	518,887	1,172	520,060

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額1,172千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

第1四半期連結会計期間より精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成品部門は樹脂添加剤事業部へと統合しております。前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の数値で記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品事業部	13,696,058		13,696,058
機能材事業部	2,926,130		2,926,130
樹脂添加剤事業部	7,354,894		7,354,894
その他		429,156	429,156
顧客との契約から生じる収益	23,977,083	429,156	24,406,239
外部顧客への売上高	23,977,083	429,156	24,406,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品事業部	10,465,661		10,465,661
機能材事業部	2,485,516		2,485,516
樹脂添加剤事業部	9,456,121		9,456,121
その他		449,707	449,707
顧客との契約から生じる収益	22,407,300	449,707	22,857,007
外部顧客への売上高	22,407,300	449,707	22,857,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	116円85銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,674,355	360,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,674,355	360,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,328	14,328

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	257,919千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。